

平成 30 年度

# 国民健康保険事業状況

沖 縄 県  
保健医療部国民健康保険課

# は し が き

国民健康保険制度は、制度発足以来、我が国の医療保険制度の中で国民皆保険の体制を支える柱として、地域医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、高齢化の進展や医療の高度化等に伴い保険給付費が年々増加する一方で、低所得者の加入割合が高いこと等により、それに見合った国民健康保険税（料）の収入を確保することが難しいという制度の構造的な課題を抱えていたことから、平成30年度に制度改革が行われ、都道府県が、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担うこととなりました。

あわせて、公費拡充が行われており、平成30年度に全国は黒字化していますが、本縣市町村国保においては収支差引額は8億円の赤字であり、赤字額は改善傾向にあるものの依然として国保の財政運営は厳しい状況にあります。

県としましては、財政運営の責任主体として、更なる市町村との連携の強化、赤字の解消、適正な賦課、収納率の向上や医療費適正化などの取組を進め、健全な財政運営の確保を図るとともに、将来的な保険税（料）の統一化に向けた環境の整備に取り組んでまいります。

本書は、平成30年度の国民健康保険事業状況報告書（事業年報）等に基づき、新たに県の経理状況を加えて、沖縄県の国民健康保険事業の状況を取りまとめたものです。今後の国民健康保険事業の健全な運営のため、幅広く活用していただければ幸いです。

令和2年12月

沖縄県保健医療部国民健康保険課

# 用語の解説

- 保 険 者 : 保険事故（疾病、負傷、出産、死亡）が発生した場合に損害の補填、その他の給付をする義務のある者をいう。国保の保険者は、市町村と国保組合である。
- 被 保 険 者 : 市町村国保の資格要件は、当該市町村の区域内に住所を有する者、国保組合の場合は、当該組合の組合員または組合員と同じ世帯に属する者。
- 一般被保険者 : 上記被保険者のうち、退職被保険者等（退職者本人とその被扶養者）を除く被保険者。
- 退職被保険者等 : 市町村が行う国民健康保険の被保険者のうち、老齢年金を受けることができる者で年金保険への加入期間が20年（20年未満の場合には、政令で定める期間）以上、または、40歳以上の加入期間が10年以上である者およびその被扶養者。
- 前 期 高 齢 者 : 65歳以上75歳未満の被保険者。
- 介護保険第2号被保険者数 : 介護保険法第9条第2号に規定する40歳以上65歳未満の医療保険加入者。
- 年 間 平 均 被 保 険 者 数 : 市町村は当該年3月～翌年2月、国民健康保険組合は当該年4月～翌年3月の各月末現在被保険者数の累計を12で除した数。
- 年間平均世帯数被保険者数 : 市町村は当該年3月～翌年2月、国民健康保険組合は当該年4月～翌年3月の各月末現在世帯数の累計を12で除した数。
- 療 養 の 給 付 : 医療給付の形態で現物給付をいう。すなわち、被保険者であることを被保険者証で明らかにすると同時に、保険医療機関から医療そのものの給付を受け、その診療に対する報酬は、保険医療機関へ保険者から支払われる。
- 療 養 費 : 療養の給付等を行うことが困難であると認められる時や、緊急その他やむを得ない理由により、保険医療機関である病院や診療所で被保険者証を提示しないで診療を受けた場合、先に自費で療養を受け、事後に保険者から現金でその費用に係る保険者負担分の支給を受ける（「現金給付」という。）。
- 療養諸費費用額 : 療養の給付と療養費の費用額（一部負担金を含む。）の合計。

高額療養費 : 同一の被保険者が同一月内に同一の保険医療機関等で療養の給付を受けた場合、一部負担金の額が一定額を超えるとときに保険者からその超えた額が高額療養費として支給される。自己負担限度額は次のとおりである。

医療費の自己負担限度額表(月額)

○70歳未満の人の限度額

	限度額
旧ただし書所得901万円超	252,600円+(医療費-842,000円)×1%
旧ただし書所得600万円超901万円以下	167,400円+(医療費-558,000円)×1%
旧ただし書所得210万円超600万円以下	80,100円+(医療費-267,000円)×1%
旧ただし書所得210万円以下	57,600円
低所得者(市町村民税非課税等)	35,400円

○70歳以上75歳未満の人の限度額

	外来(個人ごと)	外来+入院(世帯単位)
現役並み所得者		
標準報酬83万円以上課税所得690万円以上	252,600円+(医療費-842,000円)×1%	
標準報酬53~79万円以上課税所得380万円以上	167,400円+(医療費-558,000円)×1%	
標準報酬28~50万円以上課税所得145万円以上	80,100円+(医療費-267,000円)×1%	
一般(年収約156万~370万円)	18,000円	57,600円
低所得者		
Ⅱ 市町村民税非課税等	8,000円	24,600円
Ⅰ 所得が一定以下		15,000円

(注)平成30年8月診療分から

表中の用語について

・旧ただし書所得

前年の総所得金額及び山林所得金額並びに株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計額から基礎控除(33万円)を控除した額(ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない。)のことを指す。

・課税所得

課税所得とは、各種所得額(収入金額から必要経費を引いた額)から地方法上の各種所得控除等を差し引いた額のことを指す。

・現役並み所得者

同一世帯に課税所得145万円以上で70歳以上の国保被保険者がいる者。

・低所得者Ⅱ

同一世帯の世帯主と国保被保険者が住民税非課税の者。

・低所得者Ⅰ

住民税非課税の世帯で世帯員の所得が一定基準に満たない者。

- 診 療 費 : 診療（入院、入院外、歯科）に要した費用額であり、調剤報酬、入院時食事療養、看護及び移送に要する費用は含まない。
- 件 数 : 毎月支給決定（審査決定）された件数（診療報酬明細書や調剤報酬明細書の枚数など）の総数であり、保険医療機関ごと、被保険者ごとに1件ずつ計上。
- 日 数 : 診療に要した実日数の総数。
- 受 診 率 : 被保険者100人当たりの受診件数をいい、入院、入院外、歯科及びその合計件数を平均被保険者数で除し100を乗じた数。
- 1件当たり日数 : 入院、入院外、歯科及びその合計日数を件数で除した数。
- 1件当たり費用額 : }  
1日当たり費用額 : } 入院、入院外、歯科及びその合計費用額を件数、日数、平均被保  
1人当たり費用額 : } 険者数で除した数。
- 1人当たり診療費 : }  
1人当たり療養 : } 診療費、診療諸費費用額を平均被保険者数で除した数。  
諸 費 費 用 額 : }
- 出産育児一時金 : 市町村条例、又は国保組合同規約に基づき支給された出産育児一時金。
- 葬 祭 費 : 市町村条例、又は国保組合同規約に基づき支給された葬祭費。

# 目 次

I	事業状況	
1	一般状況	
(1)	保険者数、被保険者数及び世帯数	1
(2)	被保険者資格の異動状況	2
(3)	被保険者の年齢構成	3
2	財政状況	
(1)	制度改正による影響	4
(2)	決算収支の状況	4
3	保険税(料)の状況	10
4	保険給付の状況	
(1)	医療費(療養諸費)の状況	13
(2)	診療費の諸率	
ア	被保険者100人当たり受診件数(受診率)	14
イ	1件当たり日数	15
ウ	1日当たり診療費	16
エ	1人当たり診療費	17
参考	療養諸費(医療費)と保険税(料)調定額の関係(市町村)	18
II	事業状況報告書(事業年報/集計表)	
○	市町村+国保組合	
A表	(一般状況)	19
C表(1)(2)(3)	(保険給付状況)	20
○	市町村	
A表	(一般状況)	23
B表	(経理状況)	24
C表(1)(2)(3)	(保険給付状況)	26
E表	(退職者医療にかかる一般状況・経理状況)	29
F(1)(2)	(退職者医療にかかる医療給付状況)	30

○ 都道府県

B表	(経理状況) .....	32
E表	(退職者医療にかかる一般状況・経理状況) .....	34

Ⅲ 統計表

第1表	保険者別一般状況 .....	36
第2表	保険者別経理状況	
	(1) 収入 .....	38
	(2) 支出 .....	44
	(3) 収支差引残等 .....	51
	(4) 都道府県(収入、支出、収支差引残等) .....	52
第3表	保険者別経理関係諸率	
	(1) 収入関係諸率 .....	54
	(2) 支出関係諸率 .....	58
第4表	保険者別保険税(料)の状況	
	(1) 賦課	
	医療給付費分・一般被保険者分 .....	62
	医療給付費分・退職被保険者等分 .....	66
	医療給付費分・全体分 .....	70
	後期高齢者支援金分・一般被保険者分 .....	74
	後期高齢者支援金分・退職被保険者等分 .....	78
	後期高齢者支援金分・全体分 .....	82
	介護納付金分・全体分 .....	86
	(2) 収納	
	一般被保険者分 .....	90
	退職被保険者等分 .....	92
	全体分 .....	94
第5表	保険者別保険税(料)収納関係諸率 .....	96

(注) 第6表～第9表の表の構成

一般被保険者分：全体、前期高齢者分再掲、70歳以上一般分再掲、  
70歳以上現役並み所得者分再掲、未就学児分再掲  
退職被保険者等分：全体、未就学児分再掲  
全被保険者分：全体、未就学児分再掲

第6表 保険者別療養諸費給付状況

一般被保険者分	98
退職被保険者等分	118
全被保険者分	126

第7表 保険者別療養諸費負担区分等

一般被保険者分	134
退職被保険者等分	140
全被保険者分	142

第8表 保険者別診療費等諸率

(1) 受診率及び1件当たり日数

一般被保険者分	144
退職被保険者等分	149
全被保険者分	151

(2) 1件当たり費用額及び1日当たり費用額

一般被保険者分	153
退職被保険者等分	158
全被保険者分	160

(3) 1人当たり費用額

一般被保険者分	162
退職被保険者等分	165
全被保険者分	166

第9表 保険者別高額療養費支給状況

(1) 一般被保険者分	168
(2) 退職被保険者等分	178
(3) 全被保険者分	182
(4) 高額介護合算療養費の状況	186



#### IV 附表

1	年度別・保険者別世帯数(年間平均)の推移	187
2	年度別・保険者別被保険者数(年間平均)の推移	188
3	年度別・保険者別被保険者100人当たり受診件数(受診率) の推移(診療費)	189
4	年度別・保険者別被保険者1人当たり療養諸費費用額の推移	190
5	年度別・保険者別1世帯当たり保険税(料)調定額(現年度)の推移	191
6	年度別・保険者別1人当たり保険税(料)調定額(現年度)の推移	192

# I 事業状況

- (注) 1 統計表等において、合計項目の数値が各種構成項目の合計値と一致しない場合は、表示単位未満四捨五入によるものである。
- 2 「－」は係数のない場合等を表す。

# 1 一般状況

## (1) 保険者数、被保険者数及び世帯数

県内保険者数は平成30年度末現在で、41市町村、1組合の合計42保険者である。

国保加入世帯は、平成30年度末現在で236,392世帯であり、前年度に比べて1.2%減少している。

県人口が増加しているのに対し、被保険者数は平成18年度以降減少しており、平成30年度は年度末現在で405,373人と、前年度に比べて2.9%減少している。

また、県人口に対する加入率は27.5%、1世帯当たりの被保険者数は1.71人であり、どちらも年々減少している。

被保険者の構成割合は、一般被保険者が404,863人(前年度比2.5%減)、退職被保険者等が510人(前年度比76.9%減)となった。

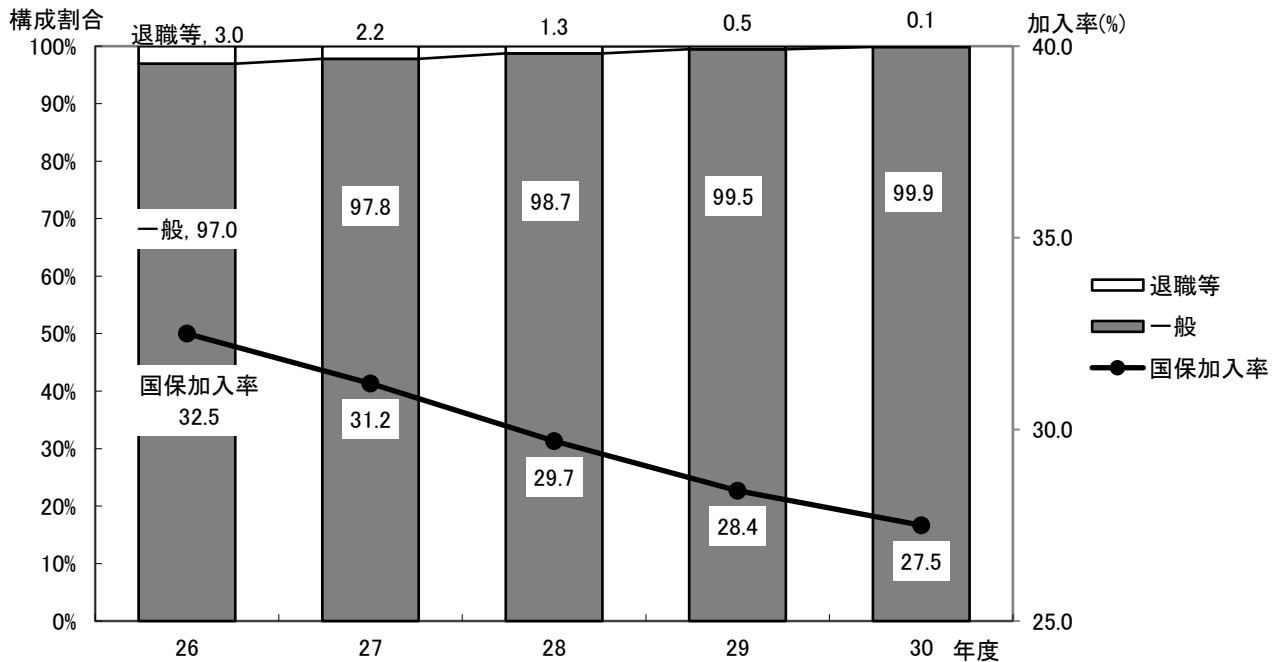
表1 年度別県人口数、被保険者数及び世帯数の推移(年度末現在)(市町村+国保組合)

年度	県人口 (人) A	国保加入 世帯数 (世帯) B	被保険 者数 (人) C	内 訳				国保加入 割合 (%) C/A	1世帯当たり 被保険者数 (人) C/B
				一般		退職等			
				人数	割合	人数	割合		
26	1,454,023	253,041	472,195	457,820	97.0	14,375	3.0	32.5	1.87
27	1,461,231	249,676	455,837	445,949	97.8	9,888	2.2	31.2	1.83
28	1,467,071	244,327	435,361	429,862	98.7	5,499	1.3	29.7	1.78
29	1,471,536	239,275	417,541	415,335	99.5	2,206	0.5	28.4	1.75
30	1,476,178	236,392	405,373	404,863	99.9	510	0.1	27.5	1.71

(注) 1 県人口は、各年度1月1日現在における「住民基本台帳人口」による。

2 被保険者数、世帯数は各年年度末時点のもの。

図1 国保加入率及び被保険者の構成割合(年度末現在)(市町村+国保組合)



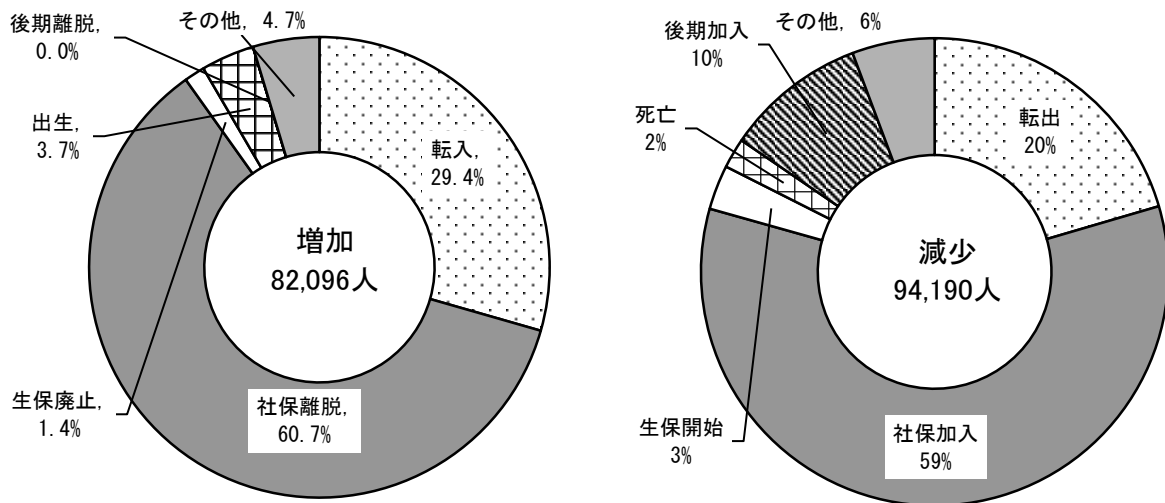
(2) 被保険者資格の異動状況

平成30年度において国保被保険者の資格を取得した者は、82,096人であり、事由別にみると被用者保険の資格を喪失したことによるものが最も多く60.7%を占める。

一方、国民健康保険の資格を喪失した者は、94,190人となっており、事由別にみると被用者保険に加入したことによるものが最も多く58.9%を占める。

また、差引増減をみると、転入・転出の差(4,892人増)、出生・死亡の差(1,119人増)で増加しているが、後期離脱・加入の差(9,205人減)、社保離脱・加入の差(5,634人減)、生保廃止・開始の差(1,714人減)、その他の差(1,552人減)で減少しており、総数として12,094人の減少となっている。

図2 平成30年度の被保険者増減内訳（市町村+国保組合）



(注) 端数処理により合計が合わないことがある。

表2-1 被保険者数増減内訳の年度別推移（市町村+国保組合）（単位：人，%）

年 度	増加(構成比)							減少(構成比)						
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
26	25,325 (29.1)	50,903 (58.4)	1,342 (1.5)	4,211 (4.8)	8 (0.0)	5,302 (6.2)	87,091 (100.0)	22,291 (22.4)	56,682 (57.0)	3,301 (3.3)	2,127 (2.1)	9,124 (9.2)	5,930 (6.0)	99,455 (100.0)
27	25,575 (29.9)	50,102 (58.5)	1,457 (1.7)	3,977 (4.6)	4 (0.0)	4,562 (5.3)	85,677 (100.0)	21,506 (21.1)	59,958 (58.8)	3,225 (3.2)	2,046 (2.0)	9,205 (9.0)	6,096 (5.9)	102,036 (100.0)
28	24,832 (29.7)	48,696 (58.3)	1,407 (1.7)	3,691 (4.4)	5 (0.0)	4,903 (5.9)	83,534 (100.0)	20,803 (20.0)	62,191 (59.8)	3,251 (3.1)	2,137 (2.1)	9,410 (9.0)	6,290 (6.0)	104,082 (100.0)
29	23,664 (29.0)	48,854 (59.8)	1,369 (1.7)	3,299 (4.0)	7 (0.0)	4,503 (5.5)	81,696 (100.0)	20,049 (20.1)	59,656 (59.9)	2,977 (3.0)	2,053 (2.1)	8,911 (9.0)	5,895 (5.9)	99,541 (100.0)
30	24,170 (29.4)	49,837 (60.7)	1,187 (1.4)	3,073 (3.7)	4 (0.0)	3,825 (4.8)	82,096 (100.0)	19,278 (20.5)	55,471 (58.9)	2,901 (3.1)	1,954 (2.1)	9,209 (9.8)	5,377 (5.6)	94,190 (100.0)

表2-2 差引増減（増加-減少）の年度別推移（市町村+国保組合）（単位：人）

年度	転入・転出	社保離脱・加入	生保廃止・開始	出生・死亡	後期離脱・加入	その他	計
26	3,034	△ 5,779	△ 1,959	2,084	△ 9,116	△ 628	△ 12,364
27	4,069	△ 9,856	△ 1,768	1,931	△ 9,201	△ 1,534	△ 16,359
28	4,029	△ 13,495	△ 1,844	1,554	△ 9,405	△ 1,387	△ 20,548
29	3,615	△ 10,802	△ 1,608	1,246	△ 8,904	△ 1,392	△ 17,845
30	4,892	△ 5,634	△ 1,714	1,119	△ 9,205	△ 1,552	△ 12,094

### (3) 被保険者の年齢構成

平成30年10月1日現在における75歳未満の沖縄県の人口は約129万2千人で、それに対する国保被保険者総数は約41万2千人と県人口の31.86%が国保に加入していることになる。

また、年齢階層別(5歳階層別)では、60歳以上の国保加入率が60.54%と高く、60歳以上の各階層においてもそれぞれ45%を超えている。

表3 県人口及び国保被保険者の年齢構成(市町村+国保組合)

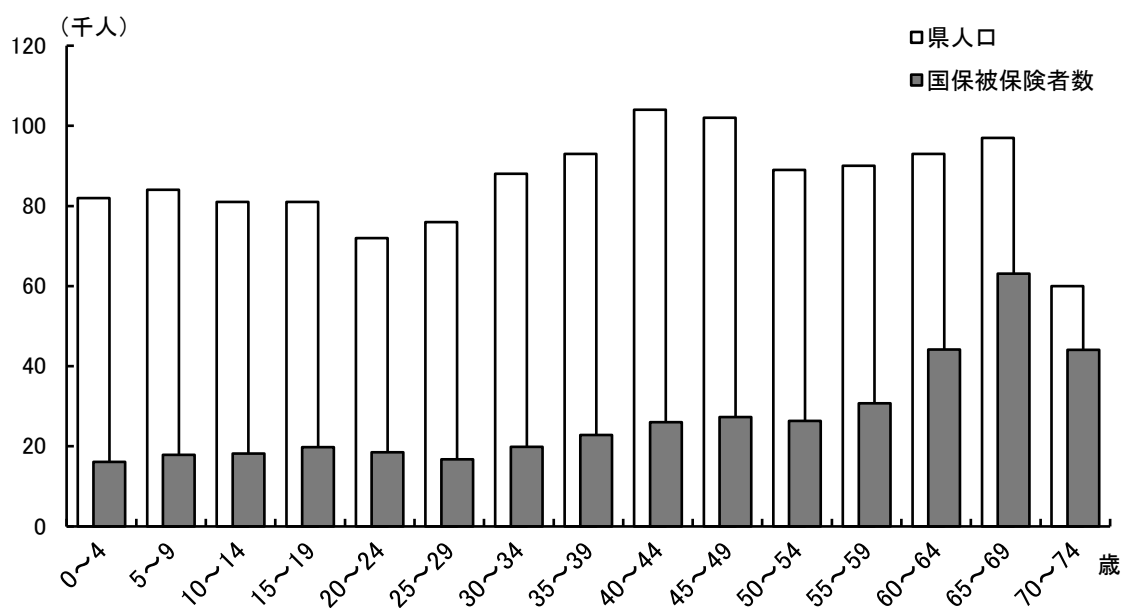
年齢階層別 (歳)	県人口(千人)		国保被保険者数(千人)		国保加入率 B/A%
	実数 A	構成比%	実数 B	構成比%	
総数	1,292	100.00	412	100.00	31.86
0～4	82	6.35	16	3.91	19.65
5～9	84	6.50	18	4.34	21.26
10～14	81	6.27	18	4.42	22.46
15～19	81	6.27	20	4.80	24.40
20～24	72	5.57	19	4.50	25.75
25～29	76	5.88	17	4.07	22.07
30～34	88	6.81	20	4.83	22.61
35～39	93	7.20	23	5.54	24.53
40～44	104	8.05	26	6.32	25.03
45～49	102	7.89	27	6.63	26.74
50～54	89	6.89	26	6.40	29.59
55～59	90	6.97	31	7.47	34.16
60～64	93	7.20	44	10.72	47.48
65～69	97	7.51	63	15.33	65.08
70～74	60	4.64	44	10.70	73.43
(再掲) 60～74	250	19.35	151	36.76	60.54

(注) 県人口は、平成30年10月1日現在推計人口(総務省統計局)による。

国保被保険者数は、平成30年度国民健康保険実態調査による。

端数処理により合計が合わないことがある。

図3 県人口と国保被保険者の年齢階層別分布状況(市町村+国保組合)



## 2 財政状況

### (1) 制度改正による影響

平成30年度から都道府県が国保財政運営の責任主体となった。都道府県は、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金額の決定や保険給付に必要な費用を全額交付する（保険給付費等交付金の交付）ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理することとなった。

この制度改正の影響で財政の枠組みが変更となったため、市町村国保の決算収支では、大幅な増減が見られており、過去数値との比較には注意を要する。

○主な変更点

- 【歳入】 平成30年度以降、国から県へ支払われることになった国庫支出金の減。  
保険給付費に必要な費用が県から市町村へ支払われることになった県支出金の増。
- 【歳出】 市町村が県へ支払う国民健康保険事業納付金の皆増。
- 【廃止】 国保連合会が実施していた共同事業の廃止による、同交付金及び拠出金の皆減。

### (2) 決算収支の状況

平成30年度における、県内の市町村と国保組合を合わせた決算状況は、収入総額1,795億円（伸び率△20.9%）、支出総額1,805億円（伸び率△20.7%）であり、収支差引額6億円の赤字となっている。前年度と比較すると、3億円赤字が増加した。赤字保険者は、全42保険者中8保険者となっている。

収支状況を科目別にみると、収入では国庫支出金の割合が最も大きく761億円（伸び率1.14%）で、総額の33.45%を占める。一方、支出では保険給付費の割合が最も大きく、1,164億円（伸び率△0.21%）で総額の51.08%を占める。

平成30年度の県歳入合計は1,580億2,989万6千円、県歳出合計は1,567億1,890万6千円であった。

表4 年度別決算収支の状況（市町村、国保組合）

（単位：千円）

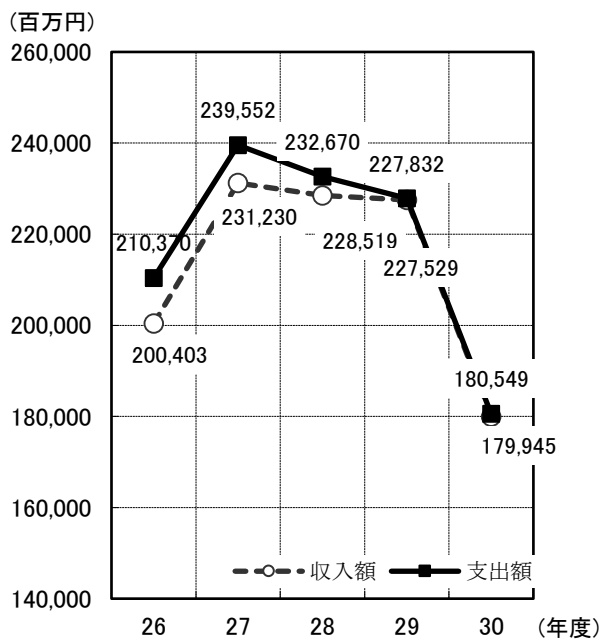
年 度	区分	収 入 額	支 出 額	収支差引額	収 支 差 引 額			
					剰余（黒字）		不足（赤字）	
					保険者数	金 額	保険者数	金 額
26	市町村	199,890,863	210,029,751	△ 10,138,888	27	1,986,677	14	12,125,565
	組合	512,317	340,703	171,614	1	171,614	0	0
	合計	200,403,181	210,370,454	△ 9,967,274	28	2,158,292	14	12,125,565
27	市町村	230,708,040	239,206,337	△ 8,498,297	28	1,995,876	13	10,494,173
	組合	522,261	345,240	177,021	1	177,021	0	0
	合計	231,230,301	239,551,577	△ 8,321,277	29	2,172,897	13	10,494,173
28	市町村	227,961,624	232,312,523	△ 4,350,899	29	2,482,695	12	6,833,594
	組合	556,966	357,570	199,395	1	199,395	0	0
	合計	228,518,590	232,670,094	△ 4,151,504	30	2,682,090	12	6,833,594
29	市町村	226,965,127	227,476,904	△ 511,776	32	4,078,658	9	4,590,435
	組合	563,600	355,401	208,199	1	208,199	0	0
	合計	227,528,727	227,832,304	△ 303,577	33	4,286,857	9	4,590,435
30	市町村	179,369,288	180,187,348	△ 818,060	33	2,639,902	8	3,457,962
	組合	576,182	361,932	214,249	1	214,249	0	0
	合計	179,945,469	180,549,280	△ 603,811	34	2,854,151	8	3,457,962

（注）平成30年度制度改正に伴い財政の枠組みが変更されている。過年度値との比較には注意されたい。

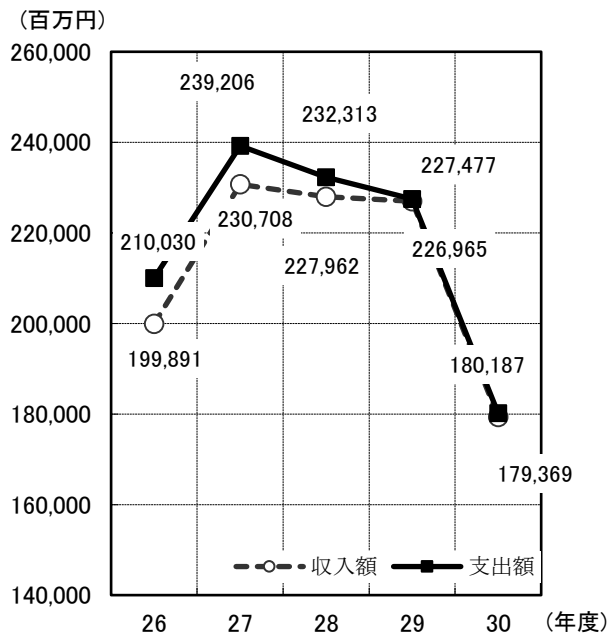
（注）端数処理により合計が合わないことがある。

図4-1 年度別決算収支の推移

(1)市町村+国保組合



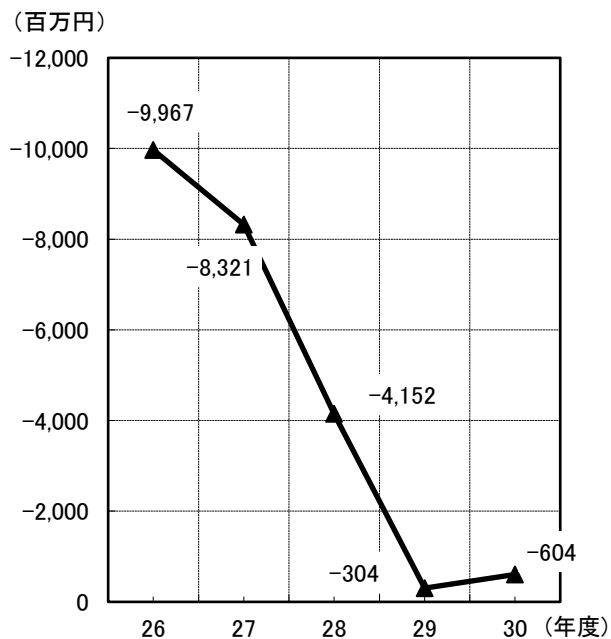
(2)市町村



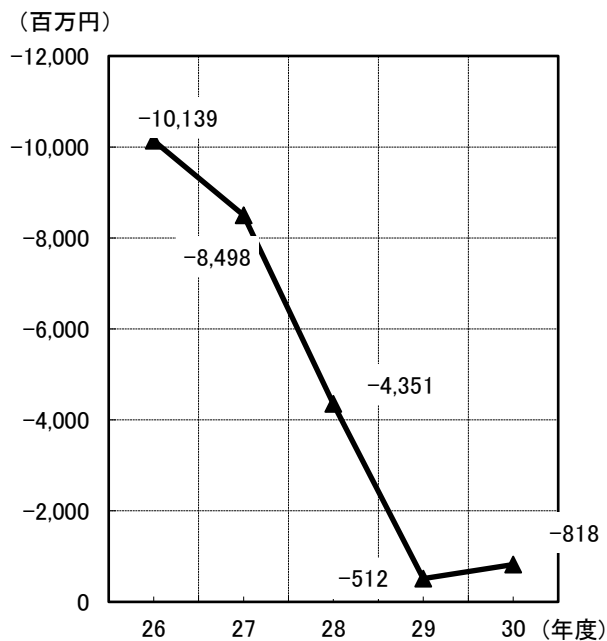
(注) 平成30年度制度改正に伴い財政の枠組みが変更されている。過年度値との比較には注意されたい。

図4-2 年度別収支差引額の推移

(1)市町村+国保組合



(2)市町村



(注) 平成30年度制度改正に伴い財政の枠組みが変更されている。過年度値との比較には注意されたい。

表5-1 平成30年度科目別決算収支の状況(市町村+国保組合)

(単位:千円、%)

科 目		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	構成比	対前年度 増減率	
収 入	保 險 料 (税)	29,263,858	29,223,180	16.2%	△ 0.1%	
	国庫支出金					
	事務費負担金	1,661	1,598	0.0%	△ 3.8%	
	療養給付費等負担金	44,108,950	53,909	0.0%	△ 99.9%	
	高額医療費共同事業負担金	1,762,851	451	0.0%	△ 100.0%	
	特定健康診査等負担金	225,704	395	0.0%	△ 99.8%	
	普通調整交付金	20,680,086	0	0.0%	△ 100.0%	
	特別調整交付金	9,107,749	0	0.0%	△ 100.0%	
	出産育児一時金等補助金	228,954	315	0.0%	△ 99.9%	
	災害臨時特例補助金	—	0	0.0%	—	
	小 計	76,115,954	58,142	0.0%	△ 99.9%	
	療養給付費等交付金	2,463,330	0	0.0%	△ 100.0%	
	前期高齢者交付金	14,633,884	14,246	0.0%	△ 99.9%	
	都道府県支出金					
	保険給付費等交付金(普通交付金)	—	113,729,470	63.2%	皆増	
	保険給付費等交付金(特別交付金)	保険者努力支援分	—	503,026	0.3%	皆増
		特別調整交付金分	—	6,178,617	3.4%	皆増
	都道府県繰入金(2号分)	2,106,195	2,247,525	1.2%	6.7%	
	特定健康診査等負担金	225,056	440,112	0.2%	95.6%	
	高額医療費共同事業負担金	1,761,099	—	—	皆減	
	都道府県調整交付金(第1号)	9,377,714	—	—	皆減	
	その他	—	1,244	0.0%	皆増	
	小 計	13,470,064	123,099,994	68.4%	813.9%	
	共 同 事 業 交 付 金	61,572,162	9,534	0.0%	△ 100.0%	
	繰入金					
	一般会計(法定繰入)	16,886,888	16,463,439	9.1%	△ 2.5%	
	一般会計(法定外繰入)	9,260,691	5,521,164	3.1%	△ 40.4%	
その他	679,698	750,966	0.4%	10.5%		
単年度収入計 a	224,346,529	175,140,665	97.3%	△ 21.9%		
基金等繰入金、準備金繰入金	522,573	550,811	0.3%	5.4%		
繰越金	2,659,625	4,253,994	2.4%	59.9%		
市町村債、組合債	0	0	0.0%	—		
収入合計 A	227,528,727	179,945,469	100.0%	△ 20.9%		
支 出	総 務 費	4,065,295	3,890,258	2.2%	△ 4.3%	
	保険給付費					
	療養給付費・療養費	98,107,303	96,426,197	53.4%	△ 1.7%	
	高額療養費	16,608,801	16,397,043	9.1%	△ 1.3%	
	高額介護合算療養費	7,910	9,092	0.0%	15.0%	
	移送費	163	401	0.0%	145.7%	
	出産育児諸費	1,293,890	1,159,708	0.6%	△ 10.4%	
	葬祭諸費	48,000	45,490	0.0%	△ 5.2%	
	その他	2,150	224	0.0%	△ 89.6%	
	審査支払手数料	311,525	301,819	0.2%	△ 3.1%	
	小 計	116,379,741	114,339,975	63.3%	△ 1.8%	
	後期高齢者支援金等	23,638,423	71,582	0.0%	△ 99.7%	
	前期高齢者納付金等	86,097	4	0.0%	△ 100.0%	
	老人保健拠出金	432	35,316	0.0%	8,081.9%	
	介護納付金	11,049,590	35,316	0.0%	△ 99.7%	
	国民健康保険事業費納付金					
	医療給付分	—	36,218,071	20.1%	皆増	
	後期高齢者支援金分	—	9,606,677	5.3%	皆増	
	介護納付金分	—	3,921,262	2.2%	皆増	
	小 計	—	49,746,009	27.6%	皆増	
共 同 事 業 拠 出 金	61,571,228	8,024	0.0%	△ 100.0%		
保健事業費	1,507,064	1,562,870	0.9%	3.7%		
保険給付費等交付金償還金	—	0	0.0%	—		
その他	1,753,441	4,636,247	2.6%	164.4%		
単年度支出計 b	220,051,311	174,290,284	96.5%	△ 20.8%		
基金積立金・準備金積立金	938,306	1,665,228	0.9%	77.5%		
前年度繰上充用金	6,833,594	4,590,435	2.5%	△ 32.8%		
公債費・組合債費	9,093	3,333	0.0%	△ 63.3%		
支出合計 B	227,832,304	180,549,280	100.0%	△ 20.8%		
収支差引額 (A - B)	△ 303,577	△ 603,811		—		
単年度収支差引額 (a - b)	4,295,218	850,380		—		

(注1) 端数の関係上、合計、収支差及び対前年度伸び率が合わないことがある。



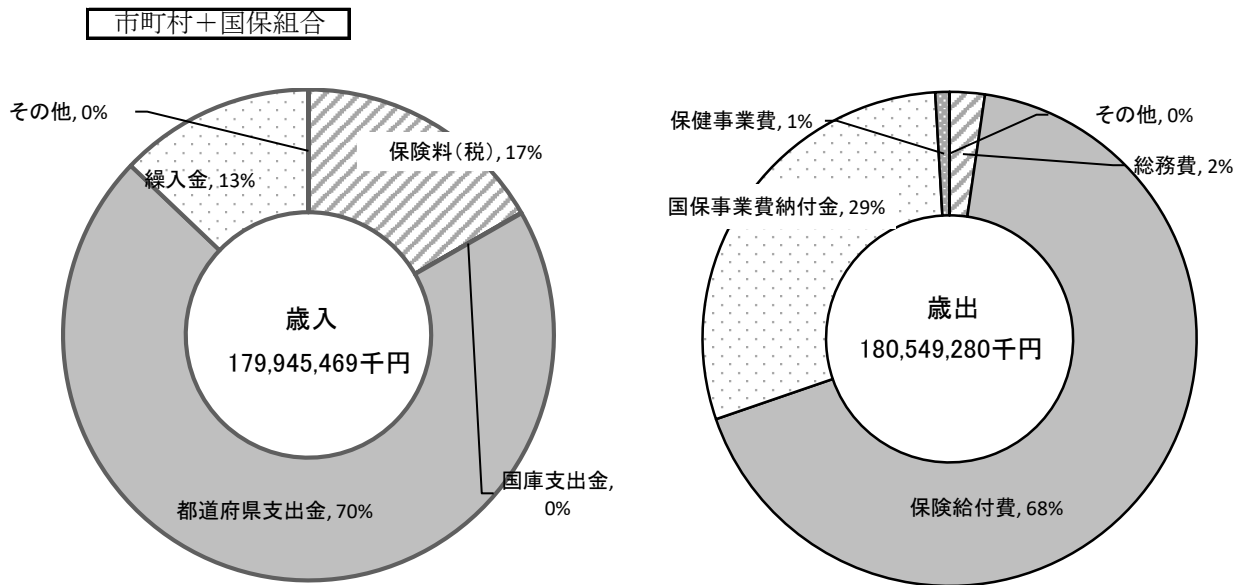
表5-2 平成30年度科目別決算収支の状況(都道府県)

(単位:千円、%)

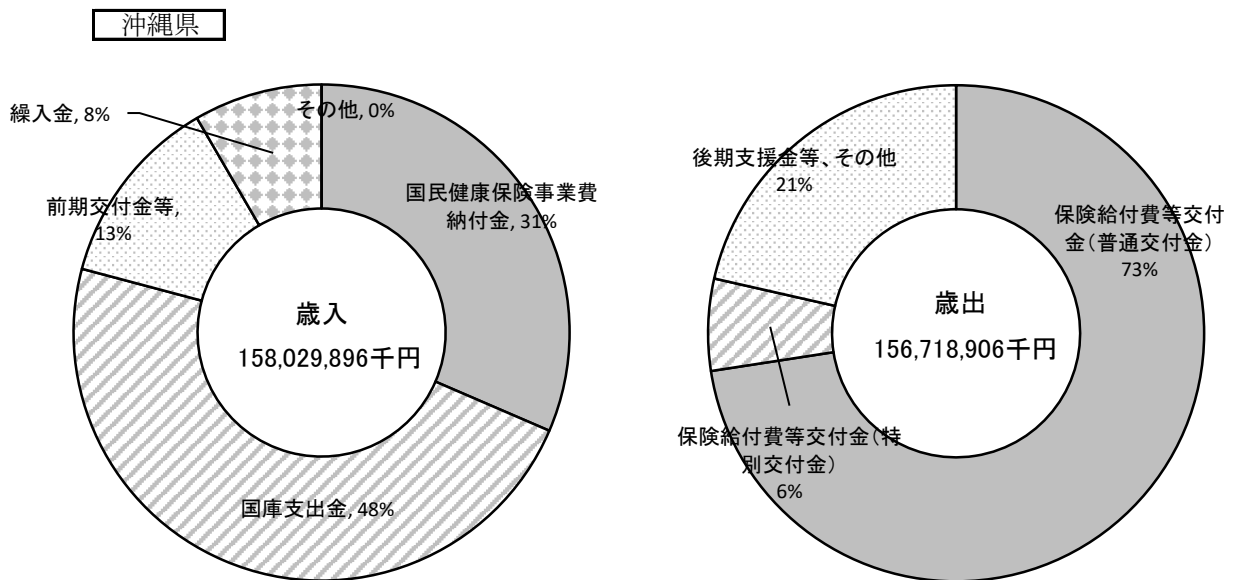
科 目		平成30年度 決算額	構成比	対前年度 増減率			
収 入	分 担 金 及 び 負 担 金	事業費納付金	36,218,071	22.9%	—		
		医療給付費分	9,606,677	6.1%	—		
		後期高齢者支援金分	3,921,262	2.5%	—		
		介護納付金分	49,746,009	31.5%	—		
		事業費納付金計	0	0.0%	—		
		財政安定化基金負担金	49,746,009	31.5%	—		
	国 庫 負 担 金	国 庫 負 担 金	療養給付費等負担金	41,530,719	26.3%	—	
			高額医療費負担金	1,783,189	1.1%	—	
			特別高額医療費共同事業負担金	115,641	0.1%	—	
			特定健診等負担金	220,056	0.1%	—	
		国庫負担計	43,649,605	27.6%	—		
		国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	普通調整交付金	19,558,442	12.4%	—
				特別調整交付金	10,402,544	6.6%	—
				保険者努力支援制度交付金	1,246,077	0.8%	—
				財政安定化基金補助金	453,510	0.3%	—
			その他	4,543	0.0%	—	
			国庫補助金計	31,665,116	20.0%	—	
			国庫支出金計	75,314,721	47.7%	—	
	療養給付費交付金		747,650	0.5%	—		
	前期高齢者交付金	18,820,252	11.9%	—			
	特別高額医療費共同事業交付金	160,063	0.1%	—			
	一般会計繰入金	12,995,270	8.2%	—			
	保険給付費等交付金返還金	0	0.0%	—			
	単年度収入計 a	157,784,909	99.8%	—			
	基金繰入金	244,987	0.2%	—			
	繰越金	0	0.0%	—			
	収入合計 A	158,029,896	100.0%	—			
支 出	総務費	総務費	26,984	0.0%	—		
		保 険 給 付 費	保険給付費等交付金(普通交付金)	113,729,470	72.6%	—	
			保険給付費等交付金(特別交付金)	9,369,280	6.0%	—	
	小 計	123,098,750	78.5%	—			
	後期高齢者支援金等	22,920,860	14.6%	—			
	前期高齢者納付金等	87,647	0.1%	—			
	介護納付金	9,918,078	6.3%	—			
	病床転換支援金等	144	0.0%	—			
	特別高額医療費共同事業交付金	206,292	0.1%	—			
	財政安定化基金交付金	0	0.0%	—			
	保健事業	5,697	0.0%	—			
	償還金及び還付加算金	0	0.0%	—			
	その他の支出	0	0.0%	—			
	単年度支出計 b	156,264,452	99.7%	—			
	基金積立金	454,453	0.3%	—			
	財政安定化基金貸付金	0	0.0%	—			
前年度繰上充用金	0	0.0%	—				
支出合計 B	156,718,906	100.0%	—				
収支差引額(A - B)	1,310,990		—				
単年度収支差引額(a-b)	1,520,457		—				

(注1) 端数の関係上、合計、収支差及び対前年度伸び率が合わないことがある。

図5 平成30年度 歳入歳出の構成比(市町村+国保組合、沖縄県)



(注) 端数処理により計算が合わないことがある。



(注) 端数処理により計算が合わないことがある。

表6 歳入総額に占める保険税(料)及び国庫支出金等の状況(市町村+国保組合)

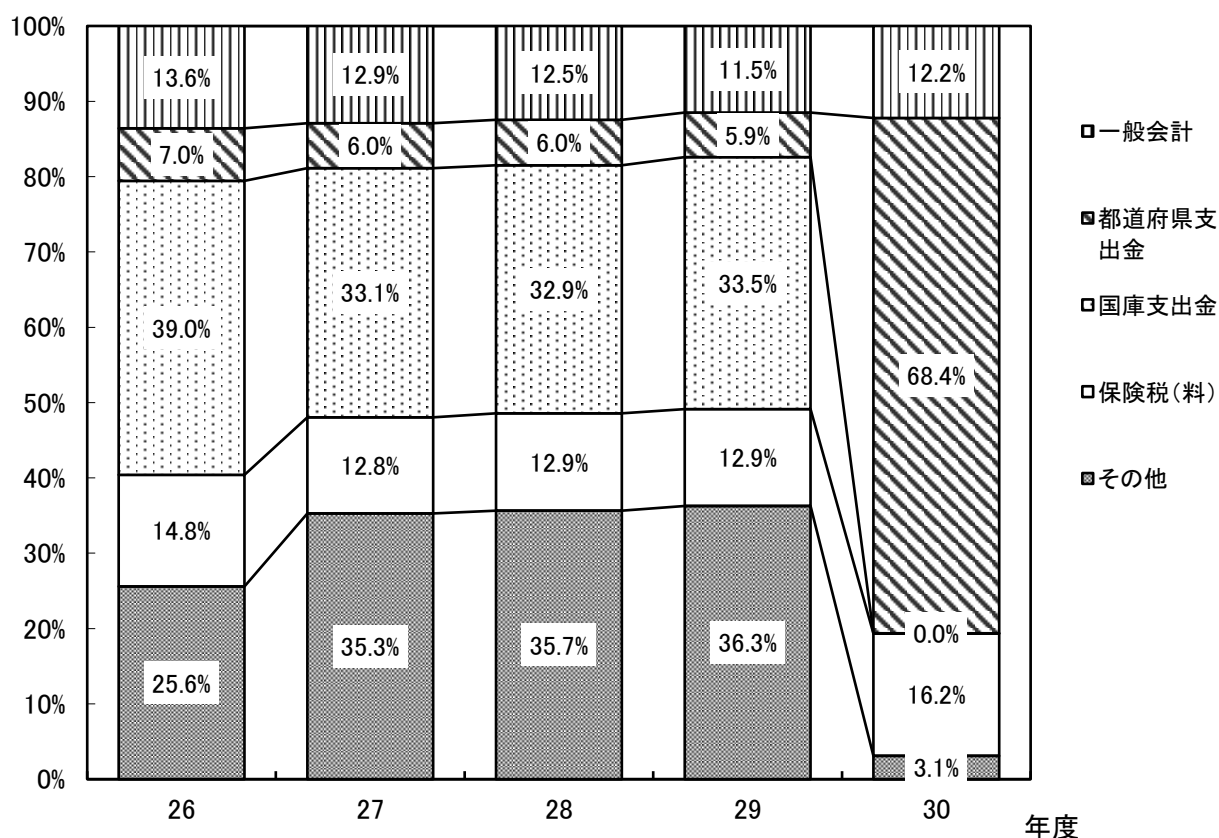
(単位：千円、%)

年度	歳入総額	保険税(料)	構成比	対前年	都道府県支出金	構成比	対前年	国庫支出金	構成比	対前年	一般会計	構成比	対前年
26	200,403,181	29,702,135	14.82	1.01	13,979,022	6.98	1.05	78,216,484	39.03	1.05	27,229,181 (8,020,059)	13.59	1.12
27	231,230,301	29,505,680	12.76	0.99	13,800,187	5.97	0.99	76,489,935	33.08	0.98	29,849,369 (10,115,441)	12.91	1.10
28	228,518,590	29,532,272	12.92	1.00	13,794,547	6.04	1.00	75,255,593	32.93	0.98	28,469,228 (9,913,533)	12.46	0.95
29	227,528,727	29,263,858	12.86	0.99	13,470,064	5.92	0.98	76,115,954	33.45	1.01	26,147,579 (9,666,504)	11.49	0.92
30	179,945,469	29,223,180	16.24	1.00	123,099,994	68.41	9.14	58,142	0.03	0.00	21,984,603 (9,555,001)	12.22	0.84

(注)「一般会計」は、法定外を含む一般会計からの繰入

( )は保険基盤安定負担金

図6 歳入総額に占める保険税(料)及び国庫支出金等の年度別推移(市長村+国保組合)



### 3 保険税(料)の状況

平成30年度の収納率(市町村+国保組合)は、現年度分は94.19%で前年度より0.17%の減、滞納繰越分は20.95%で前年度より0.08%の増加となっている。

収納率(現年度分)を全国平均と比較すると、平成19年度以降、毎年度で全国を上回っているが、その差は縮小しつつある。

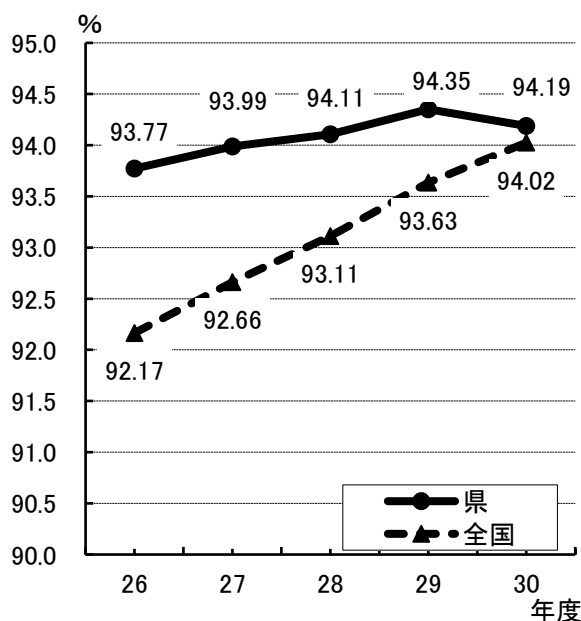
平成30年度の1人当たり調定額は71,415円で前年度より3.73%増、1世帯当たり調定額は123,478円で前年度より1.39%増となっている。

表7 保険税(料)年度別推移(市町村、国保組合) (単位:千円,%)

年度	区分	現年度					滞納繰越				
		調定額	対前年度比	収納額	収納率		調定額	対前年度比	収納額	収納率	
					本県	全国平均					
26	市町村	29,556,383	1.00	27,682,125	93.72	90.95	9,268,538	0.91	1,662,073	17.98	
	組合	267,795	0.99	267,414	99.86	99.96	599	0.78	408	68.14	
	合計	29,824,178	1.00	27,949,538	93.77	92.17	9,269,137	0.91	1,662,481	17.98	
27	市町村	29,289,544	0.99	27,494,536	93.93	91.45	8,411,407	0.91	1,649,937	19.67	
	組合	269,471	1.01	269,102	99.86	99.96	572	0.95	191	33.33	
	合計	29,559,015	0.99	27,763,639	93.99	92.66	8,411,980	0.91	1,650,128	19.67	
28	市町村	29,429,172	1.00	27,660,551	94.06	91.92	7,589,709	0.90	1,496,975	19.79	
	組合	276,889	1.03	276,156	99.74	99.96	750	1.31	0	0.00	
	合計	29,706,062	1.00	27,936,707	94.11	93.11	7,590,459	0.90	1,496,975	19.79	
29	市町村	29,125,612	0.99	27,453,724	94.30	92.45	6,991,747	0.92	1,455,280	20.86	
	組合	279,966	1.01	279,900	99.98	99.97	1,483	1.98	375	25.25	
	合計	29,405,578	0.99	27,733,624	94.35	93.63	6,993,230	0.92	1,455,654	20.86	
30	市町村	29,257,514	1.00	27,527,585	94.13	92.85	6,418,407	0.92	1,339,231	20.95	
	組合	276,389	0.99	276,389	100.00	99.97	0	0.00	0	-	
	合計	29,533,903	1.00	27,803,974	94.19	94.02	6,418,407	0.92	1,339,231	20.95	

図7 年度別収納率の推移(現年分)

(1) 市町村+国保組合



(2) 市町村

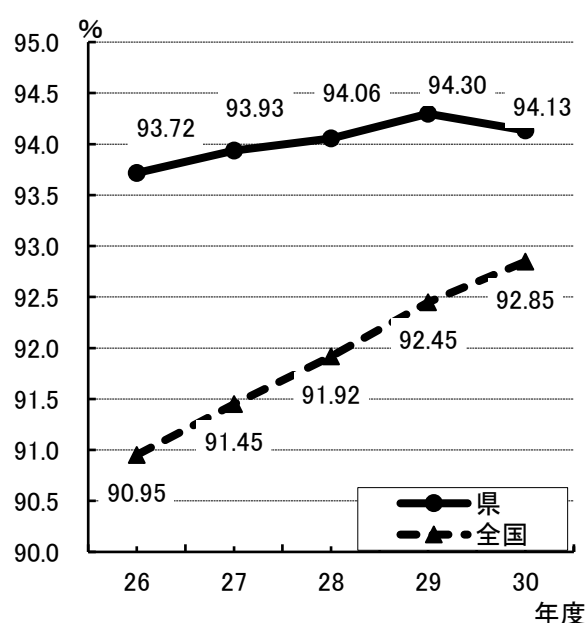


表8 年度別保険税(料)の賦課状況(現年度分)(市町村、国保組合)

(単位:円,%)

年 度	区分	1世帯当たり保険税(料)調定額				1人当たり保険税(料)調定額				収納率(現年度)	
		県平均	対前 年 度 比	全国平均	対前 年 度 比	県平均	対前 年 度 比	全国平均	対前 年 度 比	本県	全国 平均
26	市町村	115,894	1.01	156,508	0.99	61,550	1.03	93,203	1.00	93.72	90.95
	組合	467,356	1.01	342,959	1.02	208,239	1.00	167,071	1.03	99.86	99.96
	合計	116,682	1.01	168,881	0.99	61,942	1.03	99,108	1.01	93.77	92.17
27	市町村	115,807	1.00	152,352	0.97	62,793	1.02	92,124	0.99	93.93	91.45
	組合	464,604	0.99	350,609	1.02	207,925	1.00	172,901	1.03	99.86	99.96
	合計	116,605	1.00	165,687	0.98	63,195	1.02	98,686	1.00	93.99	92.66
28	市町村	118,537	1.02	152,930	1.00	65,770	1.05	94,140	1.02	94.06	91.92
	組合	483,227	1.04	360,719	1.03	215,478	1.04	180,372	1.04	99.74	99.96
	合計	119,377	1.02	167,206	1.01	66,199	1.05	101,320	1.03	94.11	93.11
29	市町村	120,153	1.01	151,767	0.99	68,212	1.04	95,239	1.01	94.30	92.45
	組合	507,186	1.05	371,746	1.03	223,973	1.04	188,786	1.05	99.98	99.97
	合計	121,032	1.01	167,398	1.00	68,667	1.04	103,317	1.02	94.35	93.63
29	市町村	122,593	1.02	149,620	0.99	70,950	1.04	95,391	1.00	94.13	92.85
	組合	523,464	1.03	378,655	1.02	233,240	1.04	194,386	1.03	100.00	99.97
	合計	123,478	1.02	166,259	0.99	71,415	1.04	104,168	1.01	94.19	94.02

図8 保険税(料)調定額等の年度推移

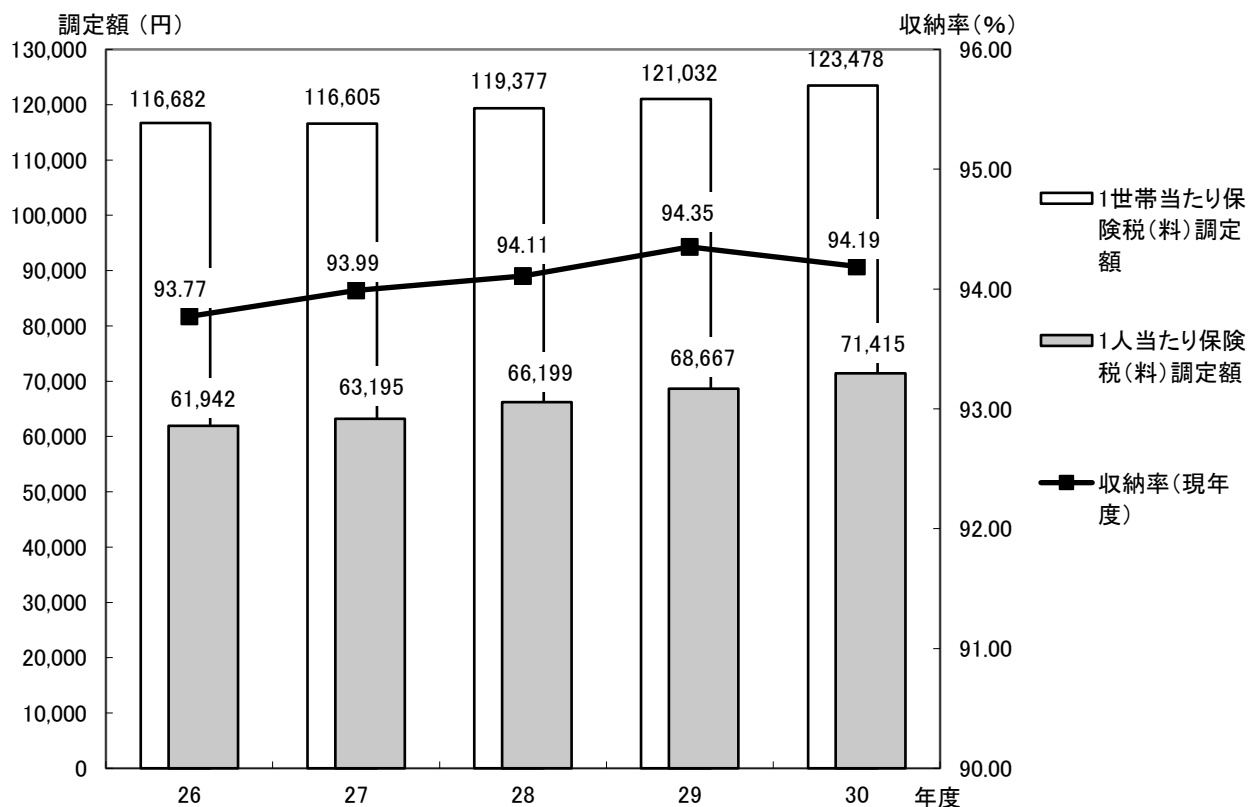


表9 低所得者に対する保険税(料)軽減状況

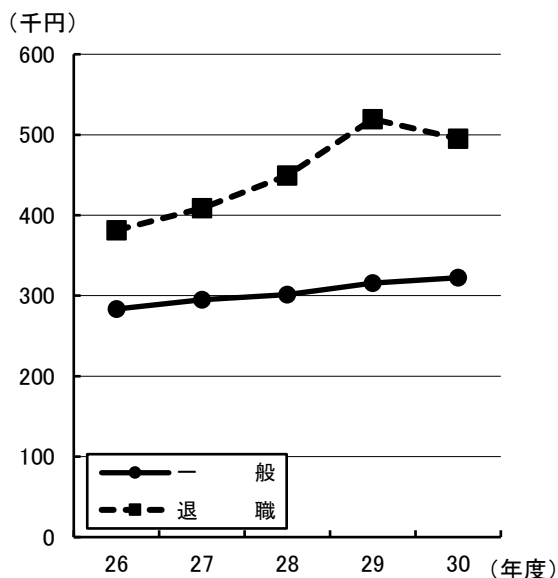
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
7割軽減	世帯数	実数	99,691	97,341	93,855	91,635	89,207
		割合(%)	38.8	38.2	37.4	37.3	37.0
	被保数	実数	162,564	155,567	146,270	140,049	133,888
		割合(%)	33.4	32.8	32.1	32.1	32.0
	軽減額(千円)		4,096,238	4,037,609	3,870,751	3,761,041	3,710,536
6割軽減	世帯数	実数	86	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	被保数	実数	122	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽減額(千円)		1,485	0	0	0	0
5割軽減	世帯数	実数	42,929	44,473	43,714	41,731	40,187
		割合(%)	16.7	17.5	17.4	17.0	16.7
	被保数	実数	111,352	112,817	107,699	100,192	94,056
		割合(%)	22.9	23.8	23.6	23.0	22.5
	軽減額(千円)		1,684,939	1,758,669	1,707,539	1,609,918	1,566,632
4割軽減	世帯数	実数	19	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	被保数	実数	49	0	0	0	0
		割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽減額(千円)		306	0	0	0	0
2割軽減	世帯数	実数	25,278	25,038	25,142	24,870	24,159
		割合(%)	9.8	9.8	10.0	10.1	10.0
	被保数	実数	59,017	56,533	55,518	53,850	51,360
		割合(%)	12.1	11.9	12.2	12.3	12.3
	軽減額(千円)		368,915	365,698	364,446	357,789	352,138
合計	世帯数	実数	168,003	166,852	162,711	158,236	153,553
		割合(%)	65.4	65.5	64.8	64.4	63.8
	被保数	実数	333,104	324,917	309,487	294,091	279,304
		割合(%)	68.4	68.6	67.8	67.4	66.7
	軽減額(千円)		6,151,882	6,161,977	5,942,735	5,728,749	5,629,306

(注) 介護分を除く

## 4 保険給付の状況

### (1) 医療費(療養諸費)の状況

図9 年度別1人当たり医療費(療養諸費)の推移



平成30年度の医療費(療養諸費)は、一般分が対前年度比0.8%減の1,328億円、退職分が66.9%減の7億円、全体では1.8%減の1,335億円となっている。

また、全体に対する構成比では、一般分が99.5%、退職分が0.5%となっている。

一方、平成30年度の被保険者1人当たりの医療費(療養諸費)は、一般分が対前年度比2.1%増の322,307円、退職分が4.7%減の495,029円で、全体では1.7%増の322,885円となっている。一般に対する相対比でみると、退職分が約1.5倍となっている。

表10-1 年度別医療費(療養諸費)の推移(市町村+国保組合)

(単位:百万円, %)

区分 年度	医療費総額					
	合計		一般		退職	
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率		
26	138,067	1.3	131,830	1.8	6,237	△ 8.8
27	139,302	0.9	134,285	1.9	5,017	△ 19.6
28	136,365	△ 2.1	132,850	△ 1.1	3,515	△ 29.9
29	135,964	△ 0.3	133,895	0.8	2,069	△ 41.1
30	133,530	△ 1.8	132,845	△ 0.8	685	△ 66.9
構成比	100.0		99.5		0.5	

表10-2 年度別1人当たりの医療費(療養諸費)の推移(市町村+国保組合)

(単位:百万円, %)

区分 年度	合計		一般		退職				
	伸び率	対全国比	伸び率	対全国比	伸び率	対全国比			
	26	286,750	3.7	89.1	283,426	3.9	88.9	381,296	2.0
27	297,820	3.9	88.3	294,833	4.0	88.1	408,611	7.2	99.4
28	303,886	2.0	89.5	301,307	2.2	89.1	449,156	9.9	109.5
29	317,498	4.5	91.3	315,603	4.7	91.0	519,473	15.7	121.6
30	322,885	1.7	91.5	322,307	2.1	91.4	495,029	△4.7	111.5
一般に対する相対比			1.0		1.5				

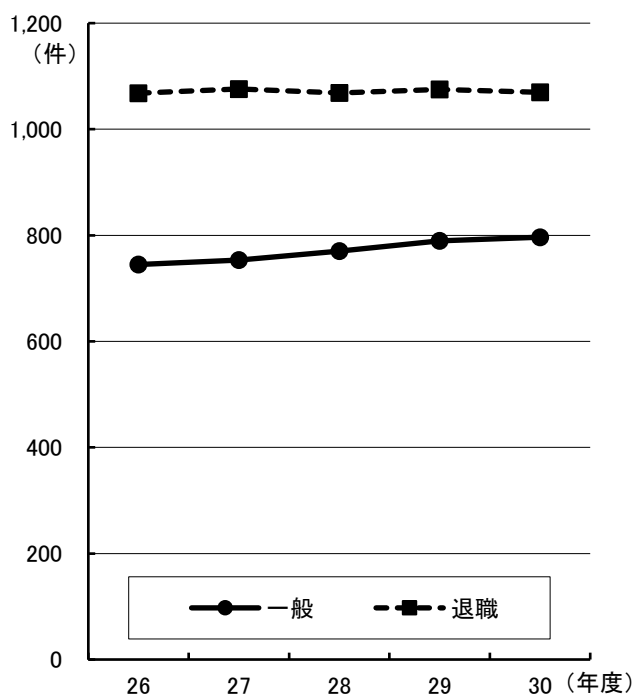
(注) 全国値は、国事業年報による。

※1人当たり医療費＝各総費用額÷各平均被保険者数

(2) 診療費の諸率

ア 被保険者100人当たり受診件数(受診率)

図10 被保険者100人当たり受診件数推移



平成30年度の被保険者100人当たりの受診件数  
(以下「受診率」という。)は、全体の診療費計で  
約797件と前年度比0.7%増となっている。

診療別では入院約25件、入院外約638件、歯科約  
134件となった。

一般・退職別にみると、一般が前年度比  
0.9%増の約796件、退職が0.5%減の約1,070件と  
なっており、退職は一般に比べ多受診となってい  
る。

表11 年度別被保険者100人当たり受診件数(受診率)

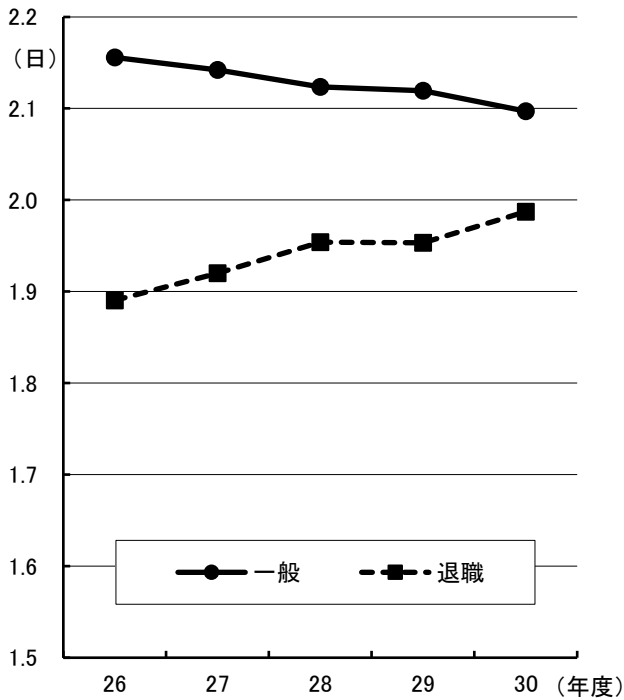
(単位:件)

	年度	受診率				対前年度伸び率(%)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
一般	26	23.858	601.579	119.405	744.842	1.8	1.4	4.9	2.0
	27	24.068	606.543	122.682	753.293	0.9	0.8	2.7	1.1
	28	24.533	619.643	126.229	770.405	1.9	2.2	2.9	2.3
	29	25.184	633.574	130.752	789.510	2.7	2.2	3.6	2.5
	30	25.260	636.918	134.223	796.401	0.3	0.5	2.7	0.9
退職	26	22.895	864.174	180.877	1,067.946	△ 2.1	△ 0.7	4.3	0.1
	27	25.647	868.961	181.292	1,075.900	12.0	0.6	0.2	0.7
	28	26.936	863.340	178.239	1,068.515	5.0	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.7
	29	28.403	861.502	185.208	1,075.113	5.4	△ 0.2	3.9	0.6
	30	30.636	852.529	186.705	1,069.870	7.9	△ 1.0	0.8	△ 0.5
計	26	23.825	610.500	121.493	755.818	1.7	1.2	4.7	1.7
	27	24.109	613.432	124.221	761.761	1.2	0.5	2.2	0.8
	28	24.574	623.893	127.136	775.604	1.9	1.7	2.3	1.8
	29	25.214	635.693	131.258	792.165	2.6	1.9	3.2	2.1
	30	25.278	637.640	134.398	797.316	0.3	0.3	2.4	0.7



イ 1件当たり日数

図11 1件当たり日数推移



平成30年度における1件当たり日数は、入院17.1日、入院外1.5日、歯科1.9日、診療費計2.1日で、全体としては横ばいである。

一般・退職別にみると、一般が診療費計2.1日、退職が診療費計2.0日となっている。

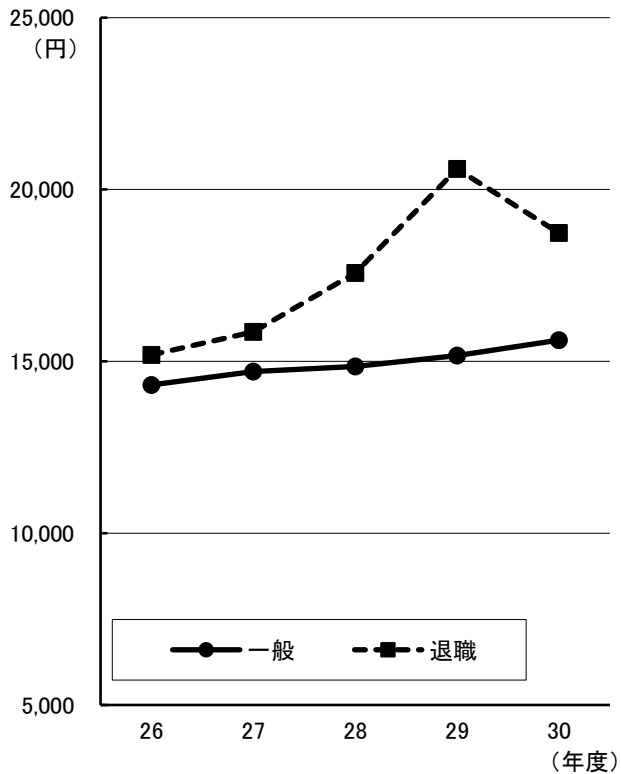
表12 年度別1件当たり日数

(単位：日)

	年度	1件当たり日数				対前年度伸び率(%)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
一般	26	17.185	1.566	2.124	2.156	△ 0.1	△ 0.5	△ 2.8	△ 0.7
	27	17.216	1.557	2.077	2.142	0.2	△ 0.6	△ 2.2	△ 0.6
	28	17.127	1.549	2.031	2.124	△ 0.5	△ 0.6	△ 2.2	△ 0.9
	29	17.124	1.546	2.007	2.119	0.0	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.2
	30	17.078	1.536	1.938	2.097	△ 0.3	△ 0.6	△ 3.4	△ 1.1
退職	26	14.378	1.510	2.126	1.890	0.9	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.3
	27	14.385	1.520	2.076	1.920	0.0	0.6	△ 2.3	1.6
	28	15.223	1.519	2.056	1.954	5.8	△ 0.1	△ 0.9	1.8
	29	14.431	1.530	2.011	1.953	△ 5.2	0.7	△ 2.2	0.0
	30	13.910	1.562	1.973	1.987	△ 3.6	2.1	△ 1.9	1.7
計	26	17.093	1.563	2.124	2.143	0.0	△ 0.5	△ 2.8	△ 0.7
	27	17.137	1.556	2.077	2.134	0.3	△ 0.5	△ 2.2	△ 0.4
	28	17.091	1.548	2.032	2.120	△ 0.3	△ 0.5	△ 2.2	△ 0.7
	29	17.095	1.546	2.007	2.117	0.0	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.1
	30	17.065	1.537	1.938	2.097	△ 0.2	△ 0.6	△ 3.4	△ 1.0

ウ 1日当たり診療費

図12 1日当たり診療費推移



平成30年度の1日当たり診療費は、15,630円と前年度比2.6%増加した。

診療別では入院32,686円、入院外10,401円、歯科7,057円で、入院及び入院外は、前年度より増加している。

一般・退職別にみると、一般が診療費計15,617円、退職が診療費計18,739円であり、一般よりも退職が高く推移している。

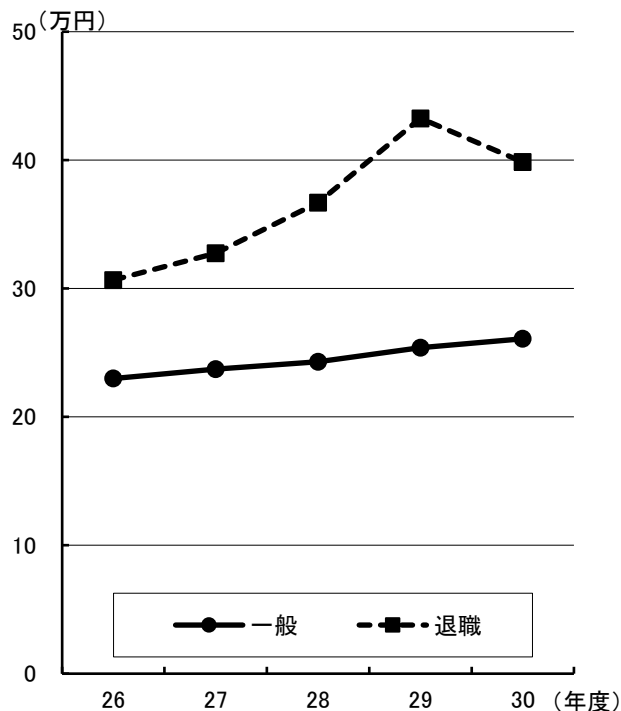
表13 年度別1日当たり診療費

(単位：円)

	年度	1日当たり診療費				対前年度伸び率 (%)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
一般	26	29,779	9,648	6,649	14,315	3.2	1.7	1.5	2.6
	27	30,546	9,900	6,726	14,700	2.6	2.6	1.2	2.7
	28	30,918	9,948	6,844	14,847	1.2	0.5	1.8	1.0
	29	31,637	10,157	6,827	15,171	2.3	2.1	△ 0.3	2.2
	30	32,636	10,390	7,058	15,617	3.2	2.3	3.4	2.9
退職	26	44,875	10,233	6,586	15,188	7.5	△ 0.2	2.3	3.5
	27	42,727	10,947	6,736	15,855	△ 4.8	7.0	2.3	4.4
	28	45,245	11,879	6,985	17,573	5.9	8.5	3.7	10.8
	29	53,583	14,269	6,682	20,596	18.4	20.1	△ 4.3	17.2
	30	47,810	12,739	6,799	18,739	△ 10.8	△ 10.7	1.8	△ 9.0
計	26	30,194	9,676	6,645	14,352	3.2	1.6	1.5	2.6
	27	30,831	9,938	6,726	14,738	2.1	2.7	1.2	2.7
	28	31,162	9,994	6,848	14,907	1.1	0.6	1.8	1.1
	29	31,831	10,208	6,825	15,234	2.1	2.1	△ 0.3	2.2
	30	32,686	10,401	7,057	15,630	2.7	1.9	3.4	2.6

エ 1人当たり診療費

図13 1人当たり診療費推移



平成30年度の1人当たり診療費は、261,286円と前年度比2.3%増加した。

診療別では入院が前年度比2.8%増で140,999円、入院外が1.6%増で101,902円、歯科が2.3%増で18,385円となった。

一般・退職別にみると、一般が診療費計260,825円、退職が診療費計398,423円となっている。

表14 年度別1人当たり診療費

(単位：円)

	年度	1人当たり診療費				対前年度伸び率(%)			
		入院	入院外	歯科	診療費計	入院	入院外	歯科	診療費計
一般	26	122,095	90,900	16,862	229,858	5.0	2.6	3.5	3.9
	27	126,564	93,515	17,138	237,218	3.7	2.9	1.6	3.2
	28	129,906	95,461	17,550	242,918	2.6	2.1	2.4	2.4
	29	136,432	99,507	17,913	253,852	5.0	4.2	2.1	4.5
	30	140,789	101,674	18,362	260,825	3.2	2.2	2.5	2.7
退職	26	147,727	133,561	25,324	306,612	6.2	△ 2.0	2.9	2.2
	27	157,640	144,579	25,348	327,566	6.7	8.2	0.1	6.8
	28	185,529	155,771	25,603	366,902	17.7	7.7	1.0	12.0
	29	219,621	188,043	24,882	432,546	18.4	20.7	△ 2.8	17.9
	30	203,744	169,633	25,045	398,423	△ 7.2	△ 9.8	0.7	△ 7.9
計	26	122,966	92,350	17,149	232,465	4.9	2.2	3.3	3.7
	27	127,380	94,855	17,354	239,589	3.6	2.7	1.2	3.1
	28	130,876	96,513	17,691	245,080	2.7	1.7	1.9	2.3
	29	137,205	100,330	17,978	255,514	4.8	4.0	1.6	4.3
	30	140,999	101,902	18,385	261,286	2.8	1.6	2.3	2.3

参考 療養諸費(医療費)と保険税(料)調定額の関係(市町村)

